

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	伊予市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	18,090,598	18,640,242	実質収支比率	5.9	6.6					
					首都	×	歳出総額	17,256,185	17,732,334	経常収支比率	88.3	88.7					
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	834,413	917,908	(※1)	(94.5)	(95.0)						
	17年国調(人)					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	199,100	178,292	標準財政規模	10,856,342	11,124,004				
増減率(%)	-3.7		第1次	過疎	○	実質収支	635,313	739,616	財政力指数	0.41	0.41						
	-0.1			山振	○	単年度収支	-104,304	-743,302	公債費負担比率	15.7	15.5						
うち日本人(人)	38,969		第2次	低開発	×	積立金	200,631	642,868	健全化判断比率	-	-						
	38,789			2.945	3.676	指数表選定	○	積立金取崩し額	402,100	-	実質赤字比率	-	-				
うち日本人(人)	39,023		第3次	16.1	18.5	積立金	200,631	642,868	健全化判断比率	-	-						
	39,023			4.751	5.393	山振	○	積立金取崩し額	402,100	-	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-0.6		第3次	26.0	27.2	積立金取崩し額	402,100	-	健全化判断比率	-	-						
	-0.6			10,600	10,706	指数表選定	○	実質単年度収支	-305,773	-100,434	実質公債費比率	12.8	13.5				
面積(km ²)	194.47			57.9	53.9	実質単年度収支	-305,773	-100,434	将来負担比率	55.3	63.6						
人口密度(人/km ²)	195					基準財政収入額	3,346,375	3,370,526	資金不足比率(※4)	1.5	-						
世帯数(世帯)	13,959					基準財政需要額	7,988,037	8,199,544	簡易水道特別会計	-	-						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,309,920	17,510,434							
	市区町村長	1	8,650	一般職員	283	891,167	3,149	うち公的資金	17,084,367	16,070,212							
	副市区町村長	1	6,710	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,702	86,851							
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	16	43,776	2,736	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,130	教育公務員	17	54,748	3,220	土地開発基金現在高	558,914	558,914							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,180,983	2,382,452							
	議会議員	18	3,080	合計	300	945,915	3,153	減債基金	240,264	268,144							
				ラスバイレス指数(※6)		104.8	(96.8)	その他特定目的基金	2,468,483	2,500,331							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(16)	松山養護老人ホーム事務組合	(26)	株式会社	まちづくり郡中					
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(9)	飲料水供給施設特別会計	(17)	松山広域福祉施設事務組合	(27)	株式会社	プロシーズ					
		(4)	介護保険特別会計			(10)	伊予港上屋特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合	(28)	有限会社	栗の里なかやま					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	公共下水道特別会計	(19)	伊予市松前町共立衛生組合	(29)	有限会社	シーサイドふたみ					
		(6)	介護サービス事業特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道特別会計	(20)	伊予市伊予郡養護老人ホーム組合								
						(13)	農業集落排水特別会計	(21)	大洲・喜多衛生事務組合								
						(14)	浄化槽整備特別会計	(22)	伊予地区ごみ処理施設管理組合								
						(15)	都市総合文化施設運営事業特別会計	(23)	伊予消防等事務組合								
								(24)	伊予市外二町共有物組合								
								(25)	内山衛生事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,722,410	20.6	3,722,410	36.7	普通税	3,722,410	100.0	41,393
地方譲与税	165,599	0.9	165,599	1.6	法定普通税	3,722,410	100.0	41,393
利子割交付金	12,567	0.1	12,567	0.1	市町村民税	1,519,252	40.8	41,393
配当割交付金	6,427	0.0	6,427	0.1	個人均等割	49,710	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,058	0.0	2,058	0.0	所得割	1,220,956	32.8	-
地方消費税交付金	315,635	1.7	315,635	3.1	法人均等割	99,052	2.7	16,986
ゴルフ場利用税交付金	15,107	0.1	15,107	0.1	法人税割	149,534	4.0	24,407
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,920,568	51.6	-
自動車取得税交付金	40,688	0.2	40,688	0.4	うち純固定資産税	1,914,403	51.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,846	2.5	-
地方特例交付金	17,567	0.1	17,567	0.2	市町村たばこ税	187,744	5.0	-
地方交付税	6,583,449	36.4	5,844,459	57.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,844,459	32.3	5,844,459	57.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	738,990	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,881,507	60.2	10,142,517	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,769	0.0	6,769	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	47,038	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	278,518	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	63,762	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,597,255	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	946,703	5.2	-	-	合計	3,722,410	100.0	41,393
財産収入	16,314	0.1	546	0.0				
寄附金	2,245	0.0	-	-				
繰入金	545,687	3.0	-	-				
繰越金	917,909	5.1	-	-				
諸収入	199,691	1.1	574	0.0				
地方債	2,587,200	14.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	716,600	4.0	-	-				
歳入合計	18,090,598	100.0	10,150,406	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.5	95.4
	市町村民税	98.5	95.4
	純固定資産税	98.4	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,411,052	実質収支	-
下水道	660,104	再差引収支	-70,990
簡易水道	108,628	加入世帯数(世帯)	6,083
上水道	69,000	被保険者数(人)	10,710
観光施設	40,789	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	371,837	1人当り	107
その他	1,160,694		296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,160	1.1	-	195,160	
総務費	2,028,844	11.8	87,513	1,750,574	
民生費	5,038,814	29.2	55,503	2,923,253	
衛生費	2,371,605	13.7	994,408	1,260,154	
労働費	31,676	0.2	-	1,230	
農林水産業費	703,028	4.1	221,394	388,335	
商工費	252,391	1.5	157	204,010	
土木費	1,713,243	9.9	685,897	1,226,605	
消防費	982,578	5.7	32,792	772,181	
教育費	1,828,695	10.6	716,985	1,264,938	
災害復旧費	51,227	0.3	-	19,422	
公債費	2,058,924	11.9	-	2,013,101	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,256,185	100.0	2,794,649	12,018,983	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,145,761	41.4	5,390,884	5,230,043	48.1
人件費	2,641,940	15.3	2,530,966	2,398,787	22.1
うち職員給	1,635,388	9.5	1,540,511	-	-
扶助費	2,444,897	14.2	846,817	846,817	7.8
公債費	2,058,924	11.9	2,013,101	1,984,439	18.3
元利償還金	2,056,950	11.9	2,011,127	1,982,465	18.2
内訳					
うち元金	1,787,714	10.4	1,741,891	1,713,229	15.8
うち利子	269,236	1.6	269,236	269,236	2.5
一時借入金利子	1,974	0.0	1,974	1,974	0.0
その他の経費	7,264,548	42.1	5,893,522	4,364,971	40.2
物件費	2,267,449	13.1	1,720,241	1,415,852	13.0
維持補修費	68,821	0.4	52,628	52,628	0.5
補助費等	2,200,732	12.8	1,793,881	1,511,553	13.9
うち一部事務組合負担金	1,485,563	8.6	1,269,390	1,269,390	11.7
繰出金	2,342,052	13.6	2,126,764	1,384,938	12.7
積立金	276,494	1.6	200,008	-	-
投資・出資金・貸付金	109,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,845,876	16.5	734,577	-	-
うち人件費	23,500	0.1	23,500	-	-
内訳					
普通建設事業費	2,794,649	16.2	715,155	-	-
うち補助	1,124,783	6.5	184,676	-	-
うち単独	1,642,522	9.5	505,865	-	-
災害復旧事業費	51,227	0.3	19,422	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,256,185	100.0	12,018,983	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 愛媛県伊予市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

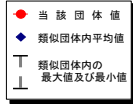
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,099	17,265	834	635	546	18,310	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県伊予市

人口	38,969人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,789人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	194.47	km ²	実質公債費比率	12.8%
入総額	18,090,598	千円	将来負担比率	55.3%
出総額	17,256,185	千円		
実収支	635,313	千円		
標準財政規模	10,856,342	千円		
地方債現在高	18,309,920	千円		

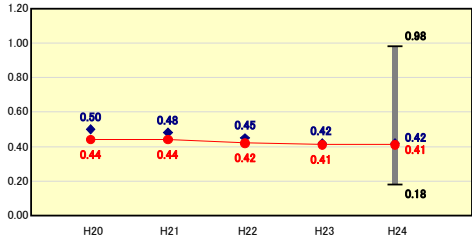


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 76/172 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

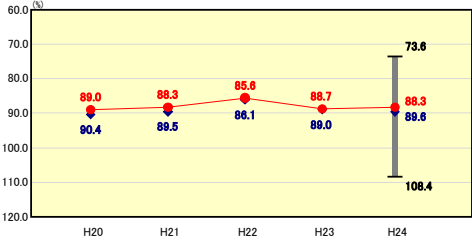


財政力指数の分析欄
 人口の減少、大企業や商業集積地域がない等の要因により、財政基盤が弱く財政力指数は0.41と類似団体の平均的な数値となっている。歳入確保の一層の推進と歳出の見直し等による支出の削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 61/172 全国平均 90.7 愛媛県平均 87.8

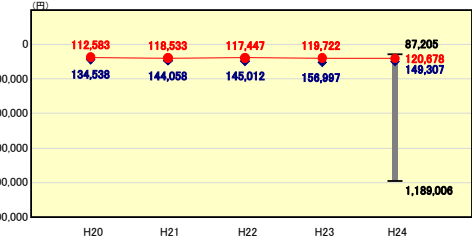


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比べ1.3%下回っているが、社会保障関係経費の増加は顕著で、医療・介護の特別会計繰出金増となって表れている。事務事業の見直しをさらに進めることにより、経常経費削減を図り、現水準の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,678円]

類似団体内順位 42/172 全国平均 116,454 愛媛県平均 115,128

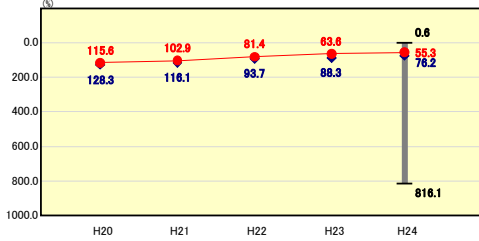


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より28,629円下回っているものの、県・全国平均より上回っている。今後施設老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれ、引き続き事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.3%]

類似団体内順位 60/172 全国平均 60.0 愛媛県平均 61.3

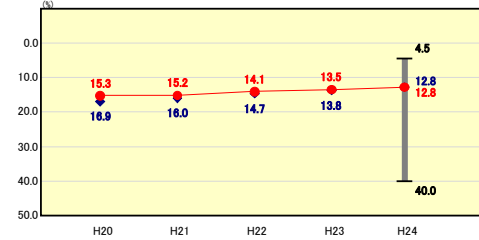


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比べると20.9%下回っているが、建設計画において大型建設事業が計画されており、新規地方債発行が見込まれる。事業の実施にあたっては、事業内容精査のうえ、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 83/172 全国平均 9.2 愛媛県平均 11.1

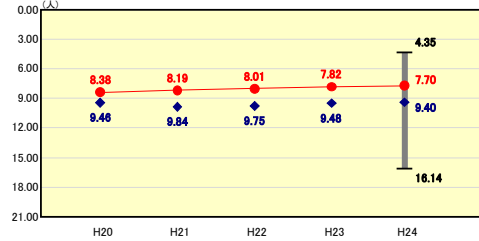


実質公債費比率の分析欄
 愛媛県平均を1.7%上回っているが、類似団体平均と大差なく推移している。しかし、建設計画の実施に伴い、今後比率の増加が予想される。大型投資事業の実施にあたっては、市民ニーズを的確に把握し、内容精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.70人]

類似団体内順位 39/172 全国平均 7.00 愛媛県平均 7.87

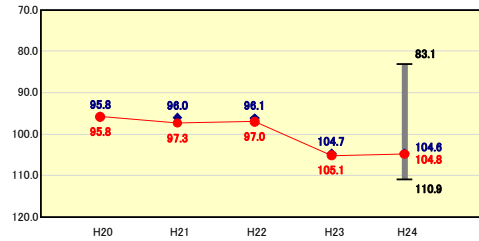


人口千人当たり職員数の分析欄
 愛媛県市町平均とほぼ同率であるが、類似団体平均より1.7%下回っている。定員については定員管理計画に従い目標を達成しているが、今後住民サービスの低下を招かないよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.8]

類似団体内順位 83/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国市平均より1.8%下回っているが、類似団体平均と比べると0.2%上回っている。今後も地域の民間企業等の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

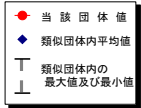
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

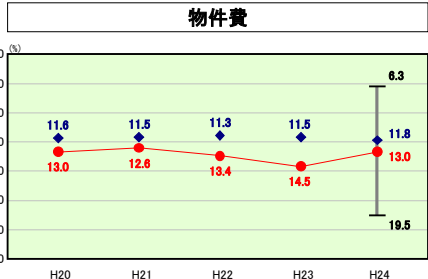
愛媛県伊予市

経常収支比率の分析

人口	38,969人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	38,789人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	194.47 km ²	実公債費比率	12.8 %
歳入総額	18,090,598千円	実負担比率	55.3 %
歳出総額	17,256,185千円		
実収支	834,413千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	10,856,342千円	(年 度 毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	18,309,920千円		

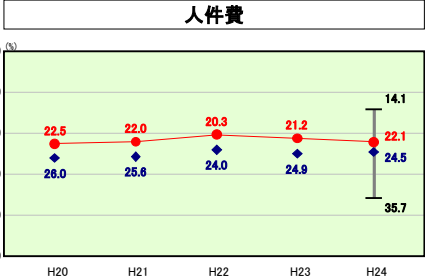


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



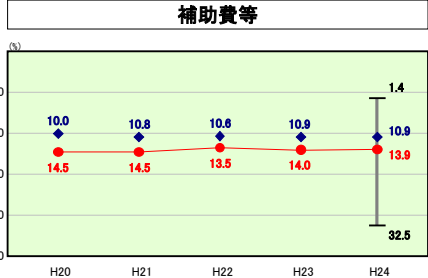
類似団体内順位 118/172 全国平均 13.3 愛媛県平均 13.4

物件費の分析欄
 県内市町と比較し0.4%下回っているものの、類似団体平均より1.2%上回っている。これは賃金が増加傾向にあることが一因であると考えられる。現在、業務の民間委託に努めているが、今後より一層事業を見直し、歳出の抑制に努める。



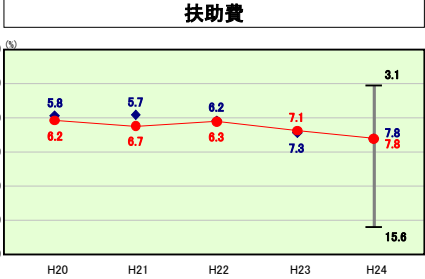
類似団体内順位 44/172 全国平均 24.8 愛媛県平均 23.8

人件費の分析欄
 類似団体・県・全国各平均に比べ下回っている。これらは新規採用の抑制等より職員数を削減してきたことによるものであり、今後も計画的に人件費削減に努める。



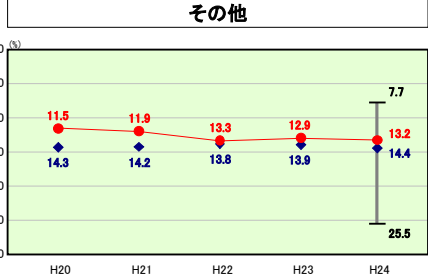
類似団体内順位 124/172 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.6

補助費等の分析欄
 類似団体平均より3.0%、愛媛県市町平均より6.3%上回っている。補助費のうち各種団体への助成金の支出については毎年精査するとともに、一部事務組合への負担金についても歳出の抑制に努める。



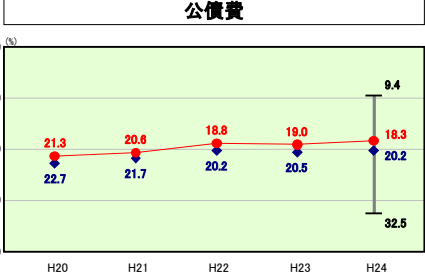
類似団体内順位 78/172 全国平均 11.2 愛媛県平均 10.0

扶助費の分析欄
 全国・県平均を下回っているが、類似団体平均とほぼ同率で推移している。今後扶助費は増加する傾向にあると考えられるが、サービスの低下をもたらさないよう適正な経費の支出に努める。



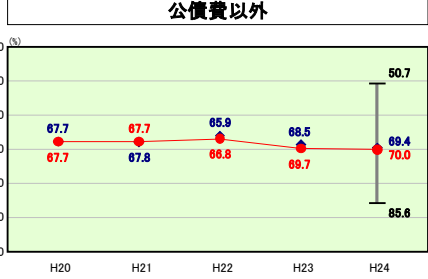
類似団体内順位 56/172 全国平均 12.5 愛媛県平均 13.7

その他の分析欄
 類似団体平均より、1.2%、愛媛県平均より0.5%それぞれ下回っている。繰出金が徐々に増加傾向にあることが主な要因である。各特別会計において、経費を削減するとともに、使用料等の適正化を図り普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 73/172 全国平均 18.8 愛媛県平均 19.3

公債費の分析欄
 市町合併後、起債を利用した大型事業が少なかったため率は低下傾向にあった。しかし、総合計画実施により、本庁舎、給食センターをはじめとした大規模な事業が始まり、今後厳しい財政運営が予想されるため、内容を精査しながら事業実施に努める。



類似団体内順位 83/172 全国平均 71.9 愛媛県平均 68.5

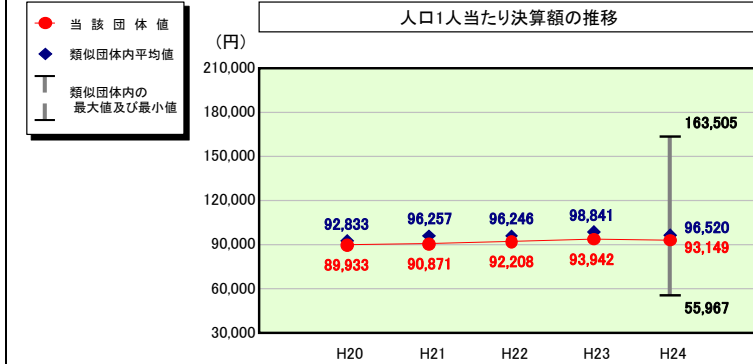
公債費以外の分析欄
 類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、愛媛県平均より1.5%上回っている。これは、物件費、補償費の割合が高いことなどによるものと考えられる。今後、事業見直し等により経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県伊予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

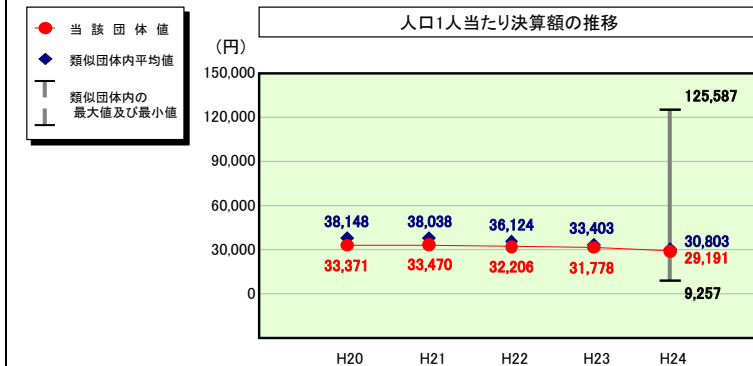
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,641,940	67,796	84,869	▲20.1
賃金(物件費)	397,462	10,199	6,996	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	640,689	16,441	8,876	85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,322	5,782	3,514	64.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,500	603	1,798	▲66.5
▲退職金	▲299,000	▲7,673	▲10,311	▲25.6
合計	3,629,913	93,149	96,520	▲3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	9.40	▲1.70
ラスパイレズ指数	104.8	104.6	0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

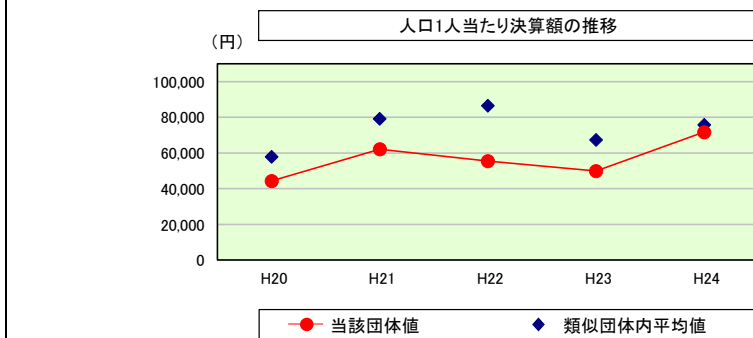


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,028,288	52,049	65,313	▲20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	498,965	12,804	17,399	▲26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,733	6,511	3,541	83.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,324	624	1,662	▲62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,974	51	10	410.0
▲特定財源の額	▲17,823	▲457	▲4,386	▲89.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,651,912	▲42,390	▲52,776	▲19.7
合計	1,137,549	29,191	30,803	▲5.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

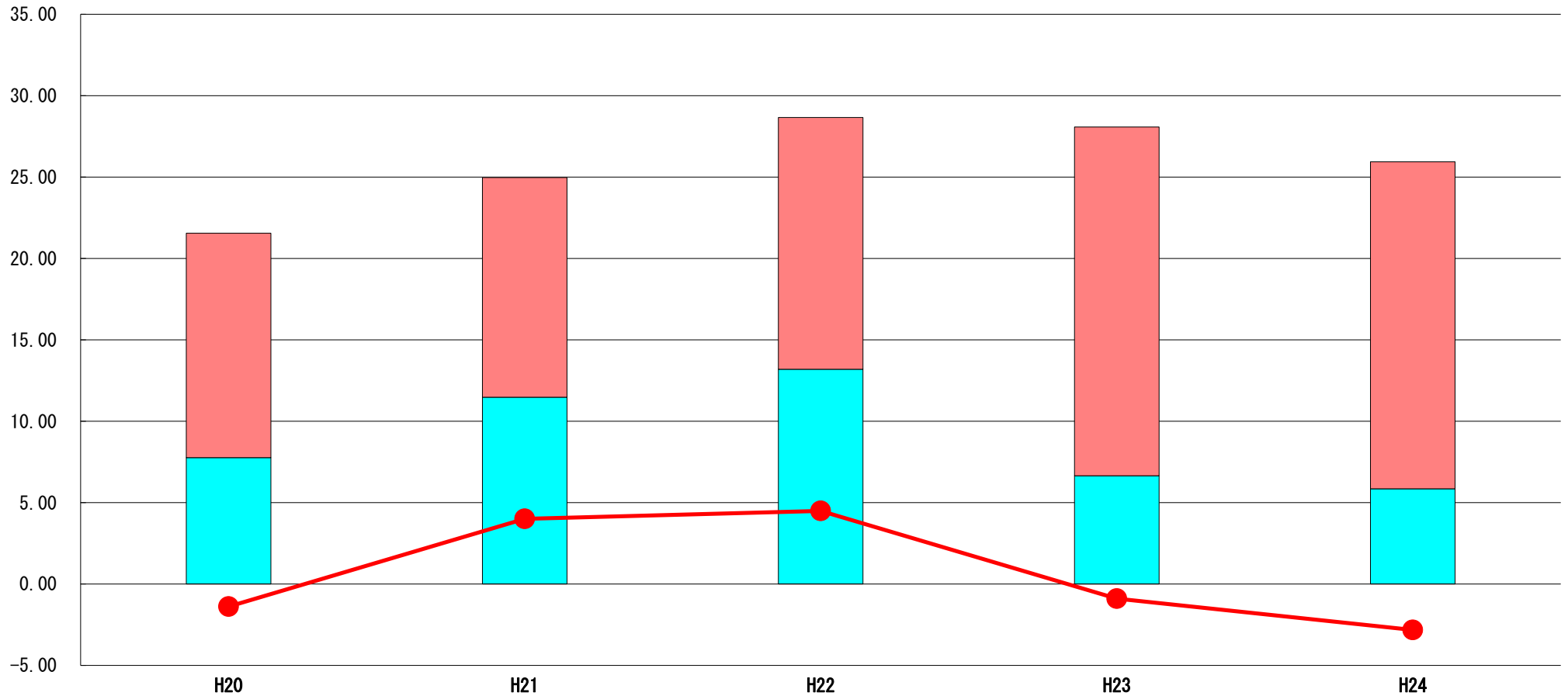
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,766,582	44,342	12.2	57,848	2.9	9.3
うち単独分	1,515,113	38,030	23.7	33,469	3.8	19.9
H21	2,457,710	62,158	40.2	79,008	36.6	3.6
うち単独分	1,398,887	35,379	▲7.0	46,014	37.5	▲44.5
H22	2,173,633	55,426	▲10.8	86,381	9.3	▲20.1
うち単独分	1,030,527	26,278	▲25.7	41,242	▲10.4	▲15.3
H23	1,948,459	49,931	▲9.9	67,201	▲22.2	12.3
うち単独分	1,601,732	41,046	56.2	35,210	▲14.6	70.8
H24	2,794,649	71,715	43.6	75,709	12.7	30.9
うち単独分	1,642,522	42,149	2.7	35,212	0.0	2.7
過去5年間平均	2,228,207	56,714	15.1	73,229	7.9	7.2
うち単独分	1,437,756	36,576	10.0	38,229	3.3	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

愛媛県伊予市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.79	13.50	15.47	21.42	20.09
 実質収支額		7.76	11.47	13.19	6.65	5.85
 実質単年度収支		▲ 1.39	4.00	4.49	▲ 0.90	▲ 2.82

分析欄

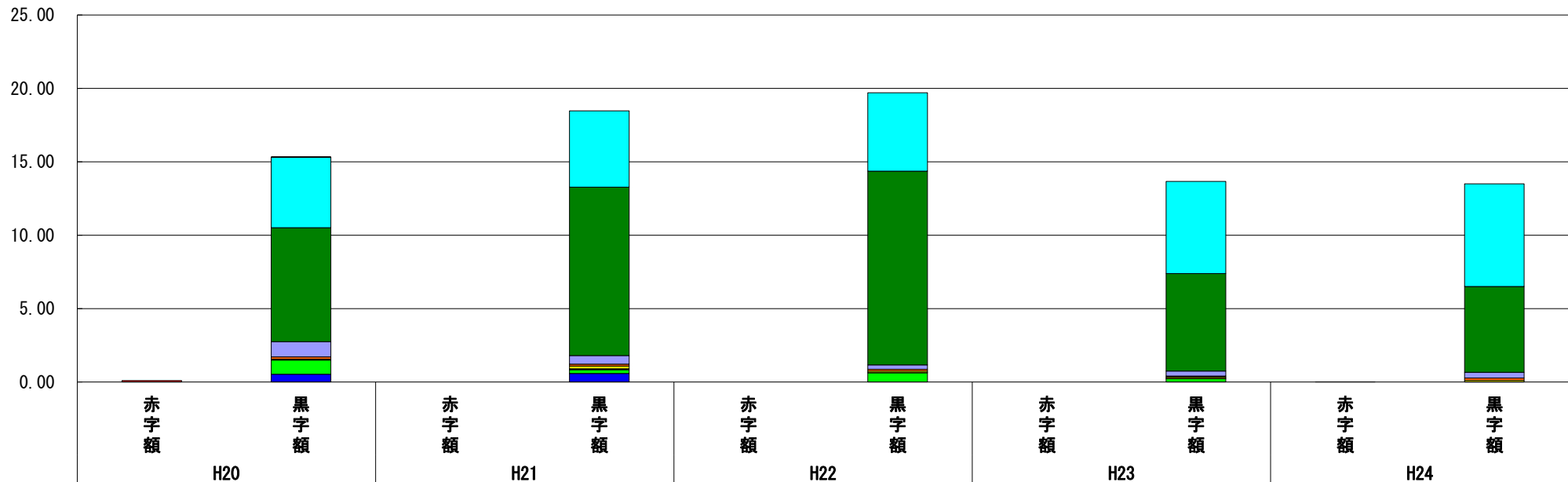
平成20年度から平成22年度にかけて国の経済対策等による臨時交付金等の支給の影響で実質収支額は大きく増加していた。平成23年度以降、交付金の減少や財政調整基金の取り崩しにより実質単年度収支がマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛媛県伊予市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
簡易水道特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01
水道事業会計		4.81	5.20	5.34	6.27	6.99
一般会計		7.76	11.47	13.19	6.65	5.85
介護保険特別会計		1.04	0.58	0.30	0.33	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.13	0.07	0.16
都市総合文化施設運営事業特別会計		0.02	0.18	0.10	0.09	0.10
伊予港上屋特別会計		0.05	0.06	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.96	0.26	0.63	0.24	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.10	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.58	0.00	0.00	0.00

分析欄

簡易水道特別会計において、給水人口の減少や節水意識の高揚等で、使用水量が減り水道使用料収入が予想以上に減少し、また、施設の老朽化等による突発的な修繕の発生により、赤字となった。今後適正な使用料の見直し等により、健全な財政運営に努める。

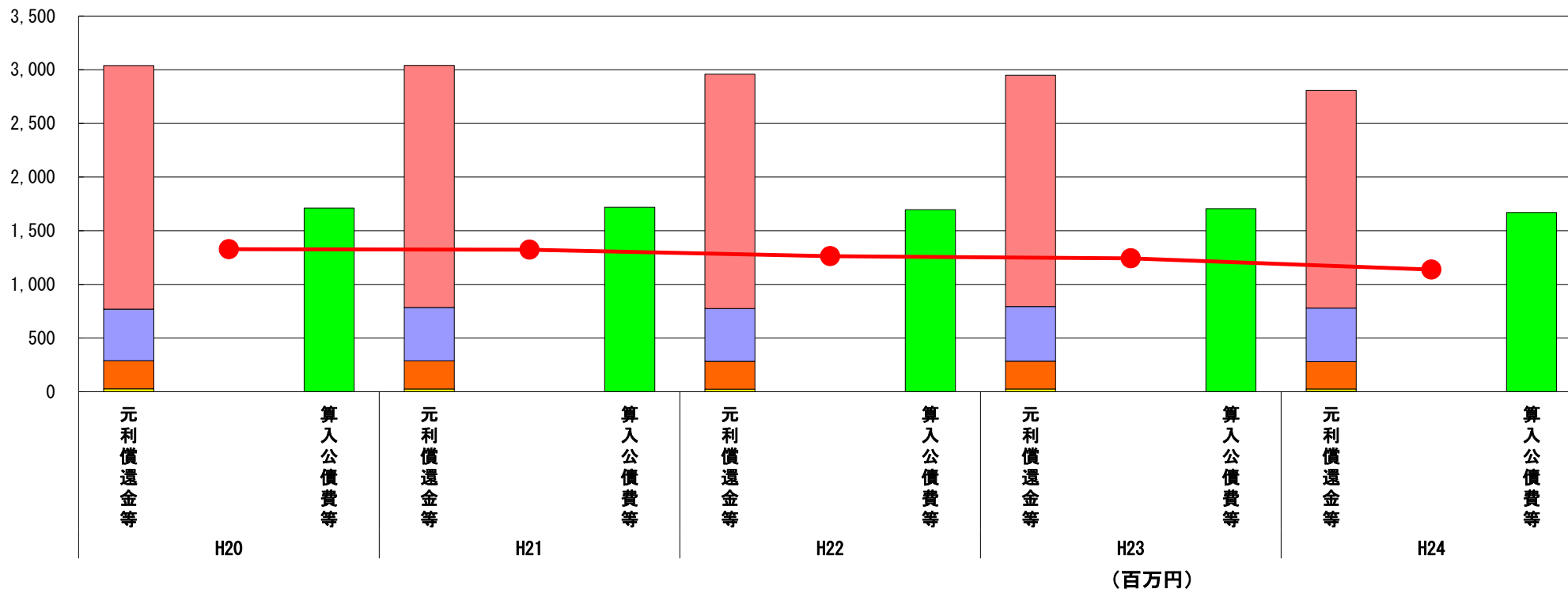
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県伊予市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,269	2,256	2,183	2,154	2,028
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		481	497	492	510	499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	263	259	259	254
	債務負担行為に基づく支出額		27	25	24	25	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,711	1,718	1,696	1,706	1,669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,328	1,323	1,262	1,242	1,138

分析欄

近年大型の建設事業が少なかったため起債の借入額は少なくなっている。このことから元利償還金についても微減の傾向にあった。また、算入公債費についてもほとんど同額で推移しているため、実質公債費比率においても低下傾向にあった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

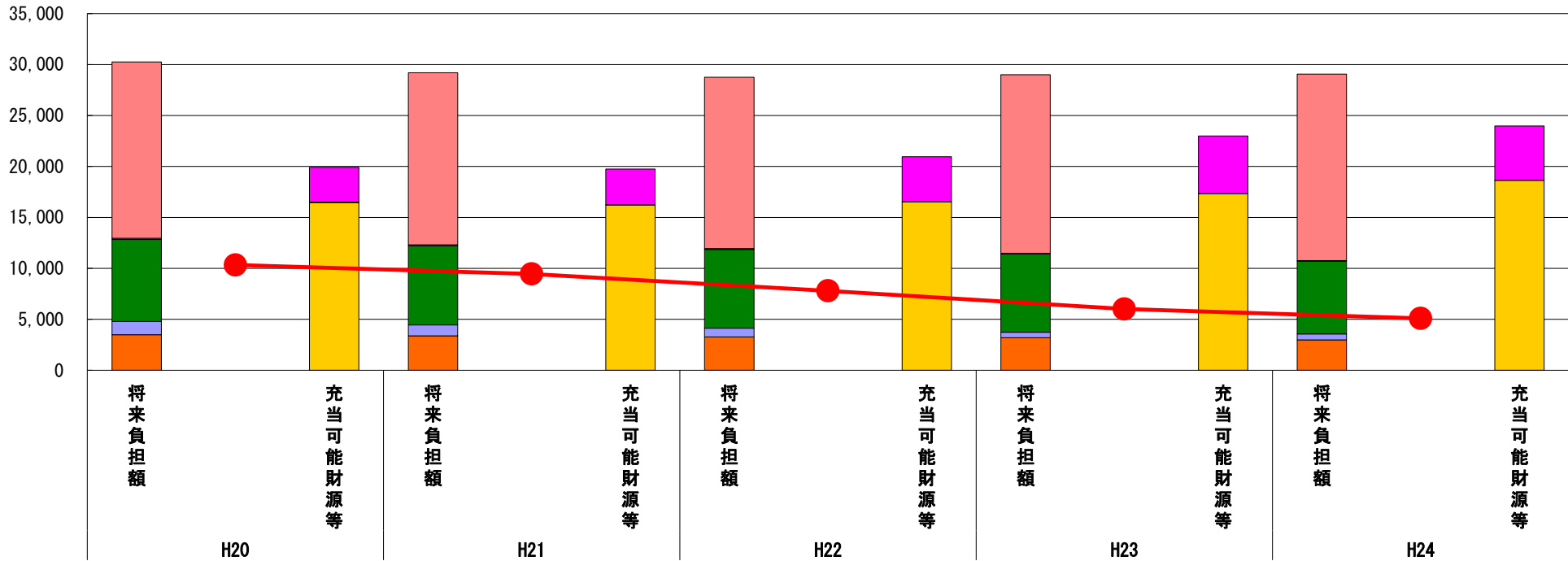
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県伊予市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,297	16,881	16,809	17,510	18,310
	債務負担行為に基づく支出予定額		126	110	94	78	62
	公営企業債等繰入見込額		8,032	7,753	7,711	7,682	7,139
	組合等負担等見込額		1,303	1,077	867	533	574
	退職手当見込額		3,492	3,372	3,268	3,196	2,982
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,421	3,487	4,421	5,662	5,320
	充当可能特定歳入		25	17	14	11	7
	基準財政需要額算入見込額		16,470	16,239	16,520	17,320	18,648
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,332	9,450	7,794	6,007	5,092

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるものの、基準財政需要額算入見込額増加により、将来負担比率の分子は減少してきている。
 今後建設計画実施に伴い、将来負担額の増加が予想されるため、引き続き各種事業の見直しや効率化に努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。